



株式会社JFLAホールディングス

Investors' Guide 2018

2018年 3月期

Global Value Chain 2020



2018年8月1日、株式会社アスラポート・ダイニングは
ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社との経営統合を機に、
株式会社JFLAホールディングスと商号を改めました。

証券コード: 3069

(2018年8月1日より商号変更: 証券コードは「3069」で変わりません)



「食のバリューチェーンのグローバルリーディングカンパニー」を目指して

事業概況について

当社グループは厳しい経営環境の中、引き続き「食のバリューチェーンを構築する」という目標を掲げ、「既存ブランドの競争力強化と成長」、「ブランド・ポートフォリオの多様化」、「海外市場への進出」、「食品生産事業と六次産業化」の各課題に積極的に取り組み、事業規模の拡充を図りました。

「既存ブランドの競争力強化と成長」では、新たに子会社化した業態の店舗も加わり、期末店舗数が820店舗と前期末から107店舗増加したほか、生産性の向上のため主要販売会社4社を統合しております。「どさん子」と「とり鉄」の共同店舗オープン、「とり鉄」のテイクアウト専門店「小鉄屋」の出店、「Taco Bell」の出店再開とネット予約サービス開始なども取り組んでおります。

「ブランド・ポートフォリオの多様化」については、ベーグル業態の「BAGEL&BAGEL」の低投資型姉妹店舗「BAGEL&BAGEL City」の出店に加え、ベーカリーカフェブランド「ル・パン・コティディアン」の新店舗オープン、クレープ業態 MOMI&TOY'S と MILKISSIMO が運営するジェラート専門店「MILKISSIMO」とのコラボ店舗出店など、新しい展開を図っております。

「海外市場への進出」については、欧州市場の事業拡充に向けて、英国に地域統括会社 Atariya Foods Limited を設立しました。EU圏の子会社を集約し、経営の効率化を図ります。また、フランスの老舗ケータリング企業 Riem Becker SAS の子会社化やロンドン市内で和食材を中心に扱う食品スーパー Atari-Ya shops の事業譲受を行うなど、欧州における食のバリューチェーン構築のための体制整備と拡充を進めています。また、クールジャパン機構及び Japan Centre Group Holdings Ltd との合併事業にも参画しております。

「食品生産事業と六次産業化」については、引き続き弘乳舎がグループ内外への PB 及び NB 商品の開発・販売を積極的に展開しています。資本業務提携先のフルッタフルッタとの間では同社の主力製品であるアサイーなどを用いた共同商品開発を加速するとともに乳製品デザートの販売強化を進め、これまでの余剰乳の受託加工に頼らない収益構造への転換を図っています。九州乳業では、ヨーグルトや豆乳を中心とした製品開発を強化、ディスカウントストア等への販路拡大により着実に収益基盤の拡充を進めました。また、大分県

の和洋菓子メーカー菊家の子会社化し、原材料の提供、新商品の共同開発など、シナジー創出に取り組んでいるほか、茨城乳業との共同生産販売体制を構築し、全国規模の事業エリアの拡大を進めております。

当期業績の振り返り

「牛角」を始めとする既存ブランドが堅調に推移したこと、2016年11月に子会社化したドリームコーポレーションの業績が通期で貢献したこと、さらには当期に子会社化したモミアンドトイ・エンターテインメント、菊家、Riem Becker SAS、Atariya Foods Retail (UK) Limited の4社が貢献したことなどにより、売上高は前年同期比18.6%増の42,996百万円、親会社株主に帰属する純利益は60.0%増の843百万円と、6期連続の増収増益、過去最高を更新しました。また、設立以来初めての配当を実施したほか、株主優待に「プレミアム優待」を新設し、株主還元の実施にも努めました。

今期以降の動きについて

2018年8月、「食のバリューチェーンのグローバルリーディングカンパニーになる」という目標達成に向けて、外食事業から始まった当社グループに、流通・生産事業を中心とするJFLAグループが加わり、共に歩み出すことになりました。

これにより、当社グループの3つの事業、1つ目の事業は、焼肉や焼鳥、ラーメンや洋菓子と幅広い業態のフランチャイズ及び直営店を国内外で展開する販売事業、2つ目の事業は、欧州・北米を中心に展

開する食品等卸に加え国内における業務用総合食品商社や輸入食品酒類販売商社等を営む流通事業、3つ目の事業は、醤油などの調味料・飲料・日本酒・乳製品等を製造する生産事業、これら3つの事業を有機的に結び付けることで高い収益性をもたらす付加価値を生み出す体制が整いました。

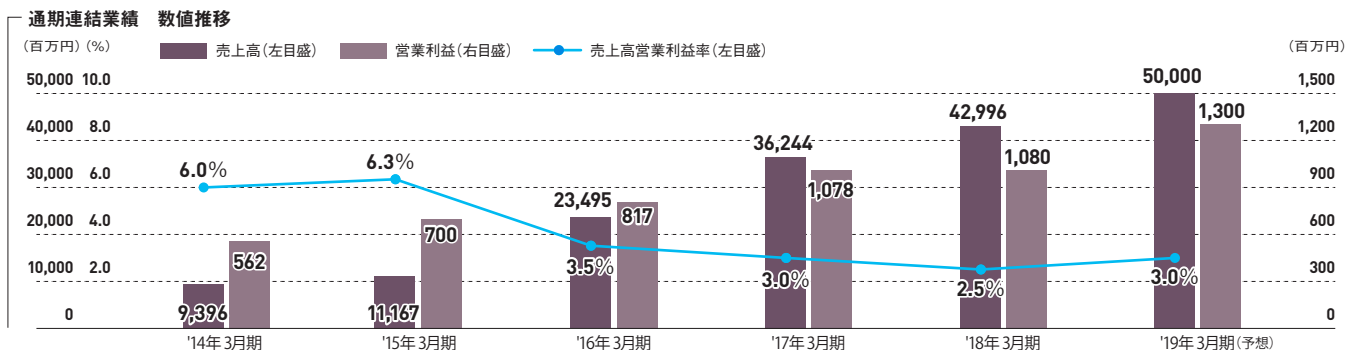
当社グループは、引き続き、4つの戦略「既存ブランドの競争力強化と成長」、「ブランド・ポートフォリオの多様化」、「海外市場への進出」、「食品生産事業と六次産業化への取り組み」の各課題へ積極的に取り組み、2021年3月期には、売上高1,000億円、営業利益36億円、国内外店舗数1,500店舗体制への成長、また、自己資本比率30%、有利子負債のEBITDA倍率5倍以内を目標に財務の健全性を重視した上で、事業規模の拡充をいたします。

また、引き続き株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、経営上可能な限り最大の範囲で配当を行うことを基本方針としております。更なる事業成長を実現し、業績に応じた配当並びに株主優待制度の充実を図ってまいります。

今後も、「食」を軸に、多面的、多層的に収益を上げ、グローバルに戦えるバリューチェーンを確立し、和食の持つ「歴史」「伝統」「文化」「技術」を後世に承継することをミッションとして、事業の発展成長とともに社会に貢献出来るグループカンパニーとなることを目指してまいりますので、何卒宜しくお願い申し上げます。

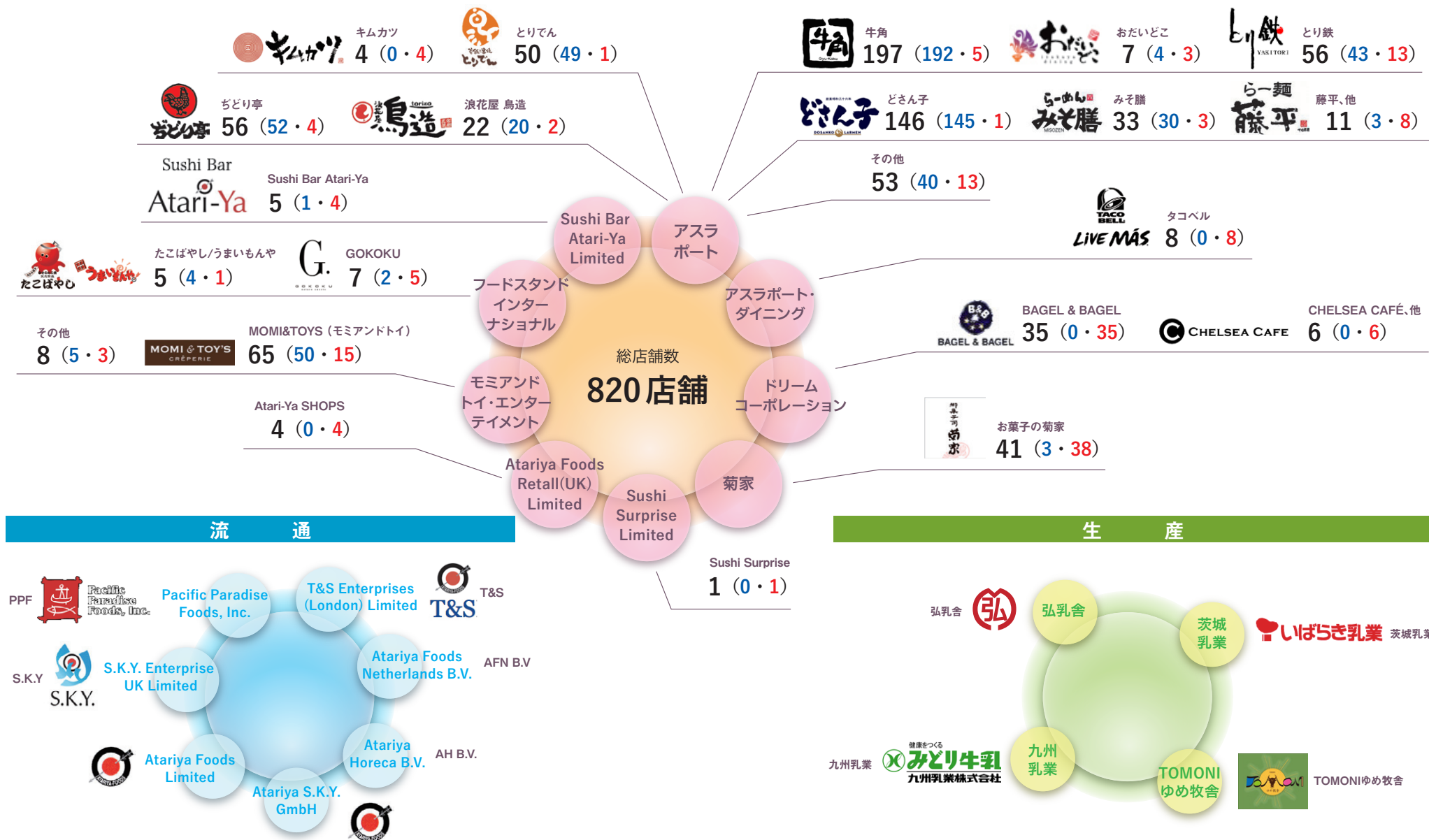
2018年8月1日

株式会社JFLAホールディングス
代表取締役社長 檜垣周作



※当誌に掲載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、掲載された将来の計画数値、施策の実現を確約や保証をするものではありません。

販 売



PAGE 03 新中期経営計画 Global Value Chain 2020

新たな3カ年計画「Global Value Chain 2020」(2019年3月期～2021年3月期)を策定

2019年3月期から始まった3カ年の中期経営計画「Global Value Chain 2020」では、基本方針のもと、グループの各事業が一体化したプラットフォームを機能させるビジネスモデルを構築し、生産事業のさらなる収益向上や、和食材のグローバル展開を目指しています。そのための経営目標として、2021年3月期には売上高1,000億円、営業利益36億円(営業利益率3.6%)、国内外店舗総数1,500店舗体制の達成を目指します。また自己資本比率30%、有利子負債のEBITDA倍率5倍以内を目標として財務の健全性を図り、グループの持続的成長に向けた新たなステージを邁進します。

JFLA ホールディングスが目指すもの

生産・流通・販売に関する事業間協業プラットフォームの構築

消費者のライフスタイルやニーズに合った付加価値商品やサービス提供

事業モデルのグローバル展開

各事業・要素が一体化したプラットフォームが機能するビジネスモデルによる事業の成長

販売部門と協働し、商品開発や食の安全基準の高度化を図る

流通部門と協働し、効率的かつ大規模な販路の確保

与信力や財務基盤の活用

赤字企業の再生、高収益企業へ変貌させ、食品生産事業全体の収益向上を図る

海外における「食のバリューチェーン」構築

日本の高品質な和食や和食材、和食文化を欧州、米国、アジアへグローバル展開



方針
1

販売・流通・生産機能が相互に Value を発揮する事業ポートフォリオの構築

基本方針

国内外市場における「食のバリューチェーン」機能のさらなる拡充と高付加価値化の実現

方針
3

六次産業への本格参入と事業モデルの構築

方針
2

海外市場における「食のバリューチェーン」事業の構築

JFLA

2021年3月期
経営目標

連結売上高

1,000 億円

連結営業利益

36 億円

グループ総店舗数

1,500 店舗

4つの戦略で事業規模を拡充

1 既存ブランド
の競争力強化
と成長

New!

販売会社統合による業務効率化とブランド力強化

- ・2018年6月、ドリームコーポレーション、モミアンドトイ・エンターテインメント、フードスタンドインターナショナルの3社が統合し、アルテゴ発足。

既存ブランドの出店増大

- ・既存ブランド「牛角」は順調に8店舗純増、「Taco Bell」も4店舗増と堅調に出店。
- ・焼き鳥業態の「とり鉄」は初のテイクアウト専門店「小鉄屋」を出店。

ブランドのコラボレーションで新規開拓

- ・新たな試みとして「とり鉄」と「どさん子」の新ラーメンブランド「辛味噌麺 かのと」が共同出店開始。

便利なインターネット予約サービスでお客様満足度向上へ

- ・「Taco Bell」では、スマートフォンやパソコンから商品を注文・決済できるネット予約サービスを開始。

2 ブランド・
ポートフォリオ
の多様化

ベーカリー業態、スイーツ業態の新たな展開を図る

- ・2017年に子会社化したドリームコーポレーション「BAGLE&BAGLE」の低投資姉妹店舗「BAGLE&BAGLE City」を出店。
- ・2017年11月及び2018年3月に、モミアンドトイ・エンターテインメントがMILKISSIMOの運営するジェラート専門店「MILKISSIMO」とコラボ店舗を出店。

New!

海鮮居酒屋業態の事業譲受

- ・2018年6月、熊本県に本社があるジェイアンドジェイから海鮮居酒屋業態の事業譲受を実施。同社は九州全域や中国地方に「さかな市場」「十徳や」「寿里庵」等の海鮮居酒屋業態を運営。

3 海外市場へ
の進出

欧州市場の事業拡充に向けた再編の取り組み

- ・2017年4月に持株会社Atariya Foods limited (AFL)を設立し、英国法人3社をAFL子会社化。以降フランス、ドイツ、オランダ等EU圏の子会社を順次AFL傘下に集約することで、効率的な運営を推進。

欧州における「食のバリューチェーン」構築を強化

- ・2017年12月、フランスの老舗ケータリング会社Riem Becker SASの子会社化をはじめ、英国ロンドンで和食材を中心に扱うスーパー「Atari-Ya Shops」の事業譲受を実施。

4 食品生産事業
と六次産業化
の推進

グループ・シナジーによる収益基盤の拡大

- ・弘乳舎が全国の「牛角」ブランド店へプライベートブランド(PB)のアイスクリームを提供、またグループ外企業へのPB商品提供やナショナルブランド(NB)商品の開発・販売を推進。
- ・九州乳業ではヨーグルトや豆乳を用いた製品開発に取り組み、ディスカウントストアへの販路を拡大。また、茨城乳業との共同生産販売体制を構築し、全国規模に事業エリアを拡大。
- ・2017年10月に子会社化した菊家では、本年より本格的に九州乳業や弘乳舎の生乳、脱脂粉乳等の原材料の提供を受け、新商品の共同開発を進める。また、グループの販売網を利用して、売上の拡大を目指す。

New!

アスラポート・ダイニングは、ジャパン・フード&リカー・アライアンスとの経営統合によりJFLAホールディングスグループ発足へ

2018年3月、ジャパン・フード&リカー・アライアンスを完全子会社とする株式交換契約を締結いたしました。同社との経営統合を機に、当社は、8月1日から商号をJFLAホールディングスと改め、JFLAホールディングスグループがスタートいたしました。

ジャパン・フード&リカー・アライアンスは、しょうゆや調味料、清酒などの製造販売を行う食品類・酒類事業、欧州からフランス料理の食材やワイン等を行う輸入食品類・酒類販売事業、業務用食品や介護・医療食品の販売を行う国内食品類・酒類卸売事業等、生産事業及び流通事業がメインの食品関連企業です。

両社が統合することにより、新中期経営計画の基本方針である国内及び海外市場における「食のバリューチェーン」のさらなる拡充と高付加価値化を実現するための、販売・流通・生産の3つの機能が相互に価値を生み出す事業ポートフォリオの構築を加速していきます。

今後もJFLAホールディングスグループ全体としての企業価値向上を進め、成長基盤を確固たるものとして、さらなる成長や事業規模の拡大に取り組んでまいります。

グループ全体の相乗効果

- ① 両社グループ内外に向けたクロスセル拡大
- ② 両社グループ内のリソースの活用・連携化による、成長ポテンシャル商品開発力向上
- ③ 外食事業における物流機能の内製取り込みによるコスト流出抑制
- ④ 商材の共同開発や製造のスピードアップによるチャンスロスの削減
- ⑤ 人材の最適配置や効率的な拠点配置によるグループ全体最適視点での開発/生産一流通一販売機能強化、横串管理体制強化

「どさん子」と「とり鉄」共同店舗で収益性向上へ



2017年11月、「どさん子」がプロデュースする新ラーメンブランド「辛味噌麺のかのと」を東京市ヶ谷にオープンしました。収益性の高いワンオペブランドのFC展開を構想したもので、1店舗分のスペースを焼き鳥業態の「とり鉄」市ヶ谷店とする共同店舗になっています。異なる業態の共同店舗で昼業態・夜業態を網羅し、幅広い顧客層を取り込んでさらなる収益性向上を目指します。

お菓子の新ブランドも加わりスイーツ業態が充実、新たな商品開発の取り組み進む



2017年8月、クレープ業態の「MOMI&TOY'S」を展開するモミアンドトイ・エンターテイメントを連結子会社化しました。同社はジェラート専門店「MILKISSIMO」とコラボ店舗を出店するなど、スイーツの新たな市場開拓を進めています。

2017年10月、和洋菓子メーカーである菊家を九州乳業が子会社化し、今年から本格的にグループの生乳・脱脂粉乳などの原材料提供による新商品の共同開発を進めます。商品はグループの販売網を利用し、売り上げ拡大を図ります。



New!

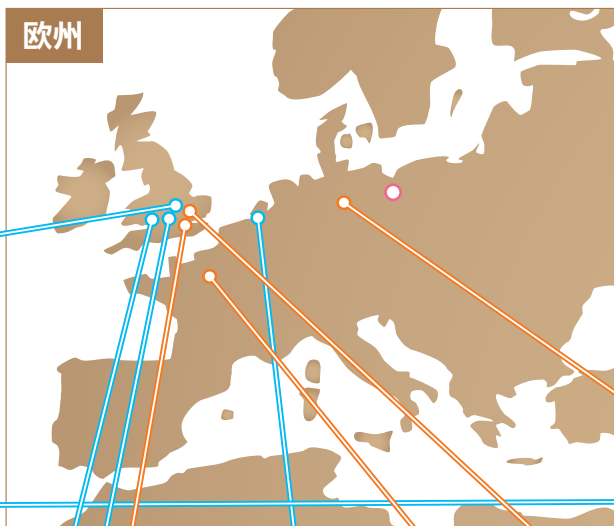
夢の街創造委員会、小僧寿し、デリズと業務提携。国内有数のデリバリープラットフォーム構築へ



2018年4月には、夢の街創造委員会、小僧寿し及びデリズと業務提携を発表いたしました。中期経営計画の施策の中で、デリバリー事業(バーチャルレストラン業態)への本格的な参入を、成長戦略の大きな柱と位置付けており、昨年度より資本業務提携先である小僧寿しと共同して、デリバリー事業の取り組みを進めてまいりました。その中で夢の街創造委員会が運営する「出前館」と共同して小僧寿しの店舗を活用した配送拠点開発を進めてまいりましたが、今回、これまでの試行段階の結果を踏まえて、本格的に3社が共同してデリバリー事業を展開することを決定いたしました。小僧寿しは、宅配代行サービスを行うデリズを完全子会社化し、配送機能の大幅な拡充と自社店舗網のデリバリー拠点化を図ります。当社は、小僧寿しを当社グループのデリバリー事業の旗艦会社と位置づけ、グループの店舗網を活用し、デリバリー事業を展開してまいります。

JFLA ホールディングスのグローバル展開

生産事業 流通事業 販売事業



英国の生産・流通拠点である
水産物加工卸会社
T&S Enterprises(London)Limited



西洋高級料理食材・ワインの輸入
アルカン



欧州全土に販売網を持つ
和食材中心の総合食品卸
S.K.Y. Enterprise UK Ltd



鮮魚・惣菜・寿司など和食材を扱うスーパー
**Atariya Foods
Retail(UK) Limited**



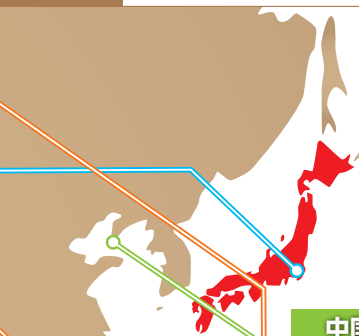
オランダ・アムステルダムで
和食材中心に輸入販売
Atariya Foods Netherlands B.V.



寿司のテイクアウト専門店
Sushi Surprise Limited



アジア



寿司中心の和食レストランバー
**Sushi Bar
Atari-Ya Limited**



フランス・パリの老舗ケータリング企業
Riem Becker SAS



ドイツで日本食材を扱う卸・小売り企業
Atariya S.K.Y. GmbH



中国・大連で醤油製造・販売
事業を展開
大連丸金食品有限公司



米国



米国の流通販売拠点として
水産加工卸を行う
Pacific Paradise Foods, Inc.



米国の人気メキシカン・ファストフードが
日本でも順調に店舗増強
タコベル



JFLAホールディングスでは、和食と世界の食材をつなぐグローバルな「食のバリューチェーン構築」の体制整備を強化すべくさまざまな取り組みを行いました。

2017年4月には、海外事業を統括する持株会社Atariya Foods Limitedを設立し、英国法人3社を傘下に収めました。今後EU圏の子会社を順次集約し、欧州市場の事業拡充を進めます。また英国における和食ブームの高まりを受け、ロンドン市内で店舗を持たないバーチャルレストランを展開するSushi Surprise Limited を子会社化して、外食業界に新たな市場を開拓しています。フランスの老舗ケータリング会社Riem Beckerの子会社化やロンドンで和食材を扱うスーパー「Atari-Ya Shops」事業譲渡による小売事業にも進出しました。

今後も、米国の生鮮食材の流通拠点網の構築、アジアへの販売拠点進出など、生産・流通・販売事業の取り組みを強化し当社グループの事業拡充を推進してまいります。

PAGE 07 経営成果と財務分析

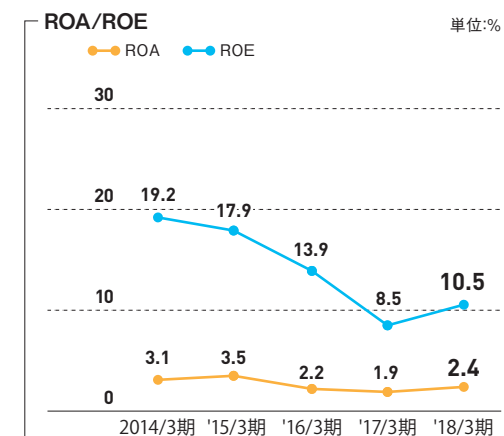
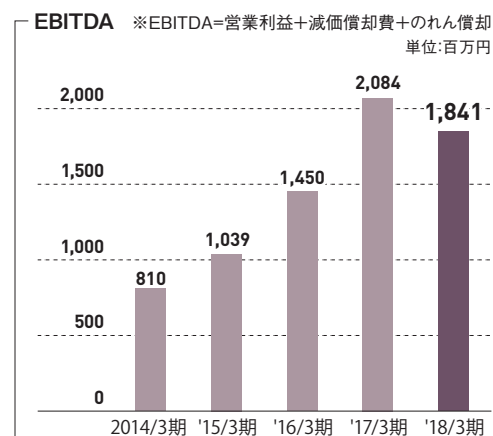
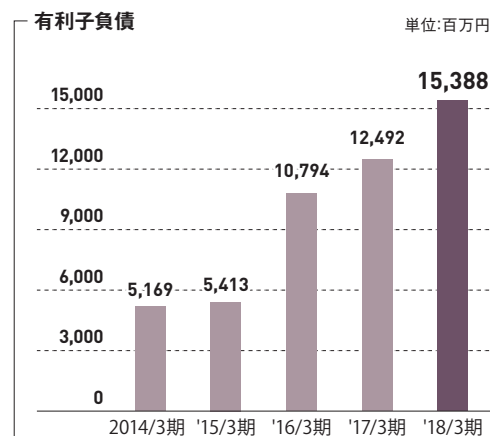
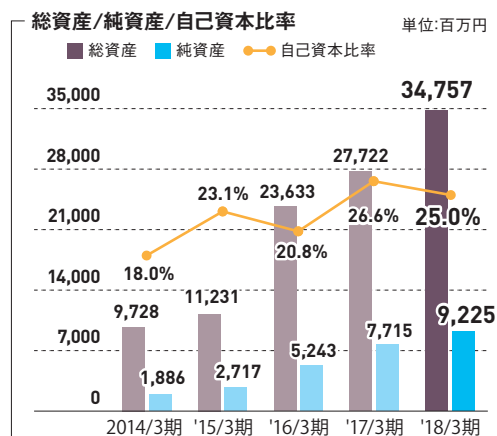
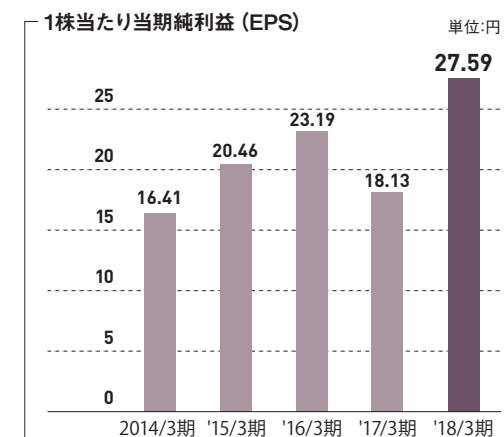
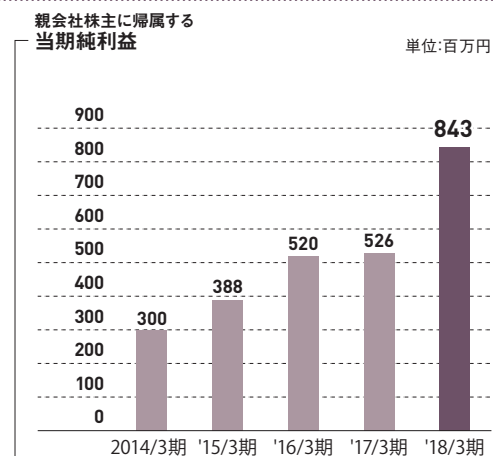
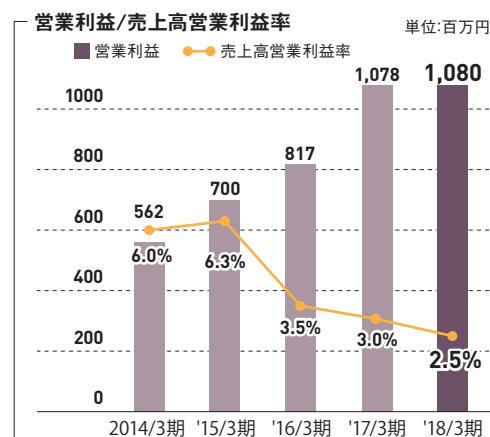
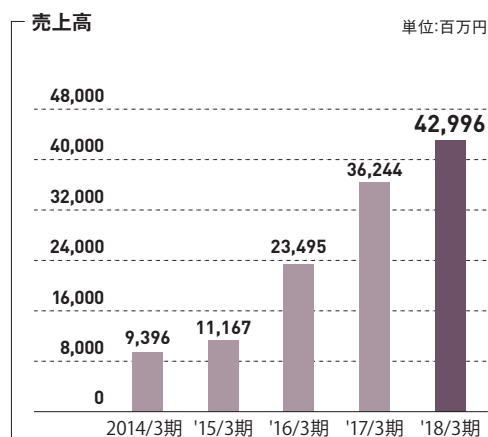
当連結会計年度の外出及び食品生産業界では、消費者の節約志向の根強さや、原材料の価格上昇、人件費及び物流関連コストの上昇による利益の圧迫などにより、厳しい経営環境が続きましたが、当社グループでは、引き続き業務提携先との資本関係や業務提携の強化などを通じ、事業規模の拡充を推進しました。

その結果、連結売上高は42,996百万円(前連結会計年度比18.6%増)、連結営業利益は1,080百万円(同0.2%増)、連結経常利益は887百万円(同3.8%減)、親会社株主に帰属する純利益は843百万円(同60.0%増)となりました。

当連結会計年度末における総資産は34,757百万円(前連結会計年度末比7,035百万円増)、負債

は25,532百万円(同5,525百万円増)となりました。これは主に、新たに子会社化したモミアンドトイ・エンターテインメント、菊家及びRiem Becker SASを連結の範囲に含めたことによるものです。純資産は、2017年8月1日実行の第三者割当増資による462百万円の増加及び純利益の計上により、9,225百万円(同1,509百万円増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは848百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは3,100百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは1,716百万円の収入となり、これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、5,698百万円(同525百万円減)となりました。



PAGE 08 要約財務諸表

連結貸借対照表 (千円)					
	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3
現金及び預金	2,650,084	3,326,845	5,507,158	6,305,971	5,777,198
受取手形及び売掛金	1,078,951	1,187,470	3,719,263	3,840,460	5,077,013
棚卸資産	450,442	463,117	1,365,685	1,545,947	1,038,888
貸倒引当金	△14,477	△17,213	△137,313	△76,747	△226,623
その他	774,307	954,434	1,686,727	1,726,702	2,459,692
流動資産	4,939,307	5,914,653	12,141,523	13,342,335	15,026,168
有形固定資産	2,139,970	2,107,131	5,655,556	6,496,967	8,300,855
無形固定資産	1,659,310	1,855,083	3,885,813	3,814,156	4,972,556
投資その他の資産	989,775	1,354,919	1,950,231	4,068,802	6,457,951
固定資産	4,789,055	5,317,134	11,491,601	14,379,926	19,731,364
資産合計	9,728,362	11,231,788	23,633,125	27,722,261	34,757,533
支払手形及び買掛金	649,354	813,528	2,736,312	2,754,801	3,706,359
短期借入金	608,600	52,470	2,122,453	3,063,880	3,802,137
1年以内返済予定の長期借入金	982,323	1,596,978	2,710,375	3,305,634	4,797,727
その他	1,032,818	1,183,272	2,382,624	2,353,719	3,424,711
流動負債	3,273,095	3,646,248	9,951,767	11,478,037	15,730,940
社債	122,500	193,500	60,000	—	—
新株予約権付社債	75,000	—	—	—	—
長期借入金	3,306,084	3,570,899	5,901,600	6,123,300	6,788,445
その他	1,065,191	1,103,280	2,476,105	2,404,978	3,012,687
固定負債	4,568,775	4,867,679	8,437,706	8,528,279	9,801,133
負債合計	7,841,870	8,513,927	18,389,473	20,006,316	25,532,073
資本金	741,591	965,995	1,902,254	2,910,363	2,910,363
資本剰余金	699,888	924,292	1,861,590	2,881,267	3,378,740
利益剰余金	314,831	703,743	1,224,367	1,751,314	2,581,759
自己株式	△1,428	△1,428	△1,428	△1,428	△1,428
株主資本合計	1,754,882	2,592,603	4,986,784	7,541,517	8,869,435
その他の包括利益累計額合計	846	3,390	△72,224	△170,004	△195,297
新株予約権	45,741	23,833	4,522	6,680	6,680
非支配株主持分	85,021	98,034	324,568	337,751	544,641
純資産合計	1,886,491	2,717,860	5,243,651	7,715,945	9,225,459
負債純資産合計	9,728,362	11,231,788	23,633,125	27,722,261	34,757,533

連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (千円)					
	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3
売上高	9,396,404	11,167,069	23,495,338	36,244,906	42,996,961
売上原価	5,597,148	7,150,686	16,797,926	25,700,228	29,412,442
売上総利益	3,799,256	4,016,382	6,697,411	10,544,677	13,584,519
販売費及び一般管理費	3,236,574	3,315,770	5,880,085	9,465,699	12,503,666
営業利益	562,682	700,612	817,325	1,078,978	1,080,853
営業外収益	34,540	41,078	101,073	178,097	214,633
営業外費用	136,265	119,051	193,995	334,816	408,304
経常利益	460,957	622,639	724,403	922,260	887,182
特別利益	28,364	121,354	251,535	342,394	341,332
特別損失	54,104	66,595	72,816	192,036	270,802
税金等調整前当期純利益	435,217	677,397	903,122	1,072,618	957,711
法人税等	128,152	275,472	372,866	467,531	64,666
非支配株主に帰属する当期純利益	6,417	13,012	9,632	78,140	50,018
親会社株主に帰属する当期純利益	300,648	388,912	520,624	526,946	843,025
非支配株主損益調整前当期純利益	307,065	401,924	530,256	605,087	893,044
その他の包括利益	1,323	2,544	△75,614	△97,779	△25,314
包括利益	308,388	404,468	454,641	507,307	867,730
親会社株主に係る包括利益	301,971	391,456	444,927	429,166	817,705
非支配株主に係る包括利益	6,417	13,012	9,714	78,140	50,025

連結キャッシュ・フロー計算書 (千円)					
	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,168,899	796,330	808,248	1,207,859	845,885
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,445,262	△883,627	△2,577,376	△2,988,396	△3,100,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,242,653	788,402	3,923,561	2,540,696	1,716,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,194	△2,395	1,923	△22,044	13,351
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,970,486	698,710	2,156,356	738,114	△525,230
現金及び現金同等物の期首残高	659,597	2,630,084	3,328,794	5,485,150	6,223,265
現金及び現金同等物の期末残高	2,630,084	3,328,794	5,485,150	6,223,265	5,698,034

主要な経営指標					
	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3
店舗数	347	428	434	713	820
EBITDA(百万円)	810	1,039	1,450	2,084	1,841
有利子負債額(百万円)	5,169	5,413	10,794	12,492	15,388
D/E レシオ(倍)	3.0	2.2	1.6	1.7	1.8
自己資本比率(%)	18.0	23.1	20.8	26.6	25.0
ROA(%)	3.1	3.5	2.2	1.9	2.4
ROE(%)	19.2	17.9	13.9	8.5	10.5
EPS(円)	16.41	20.46	23.19	18.13	27.59
BPS(円)	94.64	128.36	197.56	246.64	280.77



商号	JFLAホールディングス JFLA Holdings Inc.	
事業設立	2007年1月12日 (商号変更:2018年8月1日)	
資本金	2,910百万円	
上場取引所	株式会社東京証券取引所 JASDAQ	
事業所	東京都中央区日本橋蛸蛸町一丁目5番6号	
事業内容	外食FC本部の運営並びに外食店舗の運営。海外加工品卸及び小売。乳製品等食品の製造、仔牛や家畜用飼料及び乳製品生産。食材や飲料の輸出入及び海外における販売事業。酒類、醤油、調味料、味噌、漬物、清涼飲料水の製造及び販売事業。高級料理食材・製菓材・小売食品・ワインの輸入販売事業。業務用総合食品類卸売事業 等	
HP	http://j-fla.com	

代表取締役社長	檜垣 周作
取締役	森下 將典
取締役	小林 剛
取締役	齊藤 隆光
取締役	西澤 淳
取締役(社外)	宇野 友三郎
取締役(社外)	香本 明彦
常勤監査役(社外)	大野 千幸
監査役	森本 晃一
監査役(社外)	阿部 夏朗
監査役(社外)	浅川 威

コーポレート・ガバナンス

① 企業統治の体制の概要

当社は、持株会社として当社グループの中心に位置し、グループ全体の戦略決定、経営管理及び資本政策の決定等を行う機能を有します。これに基づき各事業会社が業務を執行するという体制をとることで、経営の決定及び管理機能と執行機能を分離し、経営責任の明確化と業務執行の迅速化、意思決定の透明性の向上及びコンプライアンスの強化を図っております。

また、当社は監査役設置会社としており、取締役会と監査役会により経営方針の決定、業務執行の管理監督及び監査を行っております。

取締役会は、取締役7名で構成され、うち2名は社外取締役が在任しております。原則月1回開催し、経営方針等の意思決定及びグループ会社の業務執行の管理を行っております。また、取締役の任期は1年としております。監査役会は、4名の監査役で構成され、うち3名は社外監査役が在任しております。監査役は毎月1回の取締役会に出席し取締役会の業務執行に対する監督を行うほか、毎月1回監査役会を開催し、監査の重要事項に関わる協議を行っております。

今般、東京証券取引所が制定したコーポレートガバナンス・コードについては、その各基本原則を、すべて実施しております。

② 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役2名、社外監査役3名を選任しております。
社外取締役の宇野友三郎氏については、食品業界において経営に携わってきた豊富な経験と幅広い知識から、経営に関する有効な助言を期待し選任しております。

社外監査役の大野千幸氏については、金融及びコーポレートファイナンスに関する知識と企業活動に関する豊富な見識からの経営全般の監視と有効な助言を期待し選任しております。なお、大野千幸氏は阪神酒販株式会社の監査役を兼任しております。

社外監査役の阿部夏朗氏については、企業経営者として豊富な経験から経営全般の監視と有効な助言を期待し選任しております。

社外監査役の浅川威氏については、シカゴ大学経営大学院修士課程を修了した企業経営者であり、企業経営者及びMBA資格保有者としての豊富な経験、幅広い知見を有しており、経営全般の監視と有効な助言を期待し選任しております。

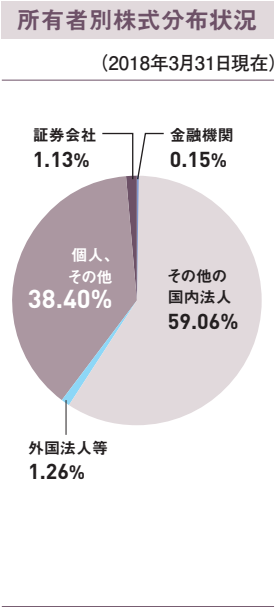
社外取締役の香本明彦氏については、公認会計士・税理士としての専門的な知識及び実務経験を有しており、経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく、当社が社会において果たす役割を公正に認識し、当社の業務執行の適法性の確保のために専門的な知識及び実務経験を活かしていただけるものと期待して選任しております。

当社の社外取締役及び社外監査役は、上記の大野氏以外には当社とは一切の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役の宇野友三郎氏、社外監査役の大野千幸氏、阿部夏朗氏、浅川威氏については、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

当社においては、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針はありませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、一般株主と利益相反を生じる恐れがないことを基本的な考え方として選任しております。

株式情報	
(一部を除き2018年3月31日現在)	
発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式総数	41,927,536株 (2018年8月1日)
株主数	13,130名
自己株式	2,400株



大株主の状況		(2018年3月31日現在)
氏名又は名称	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
HSIグローバル株式会社	11,556,709	37.40
株式会社神明	2,926,000	9.47
アサヒビール株式会社	1,433,000	4.63
株式会社田中文信商店	934,436	3.02
株式会社M&T	766,290	2.48
鈴木 成和	446,046	1.44
川上 統一	411,160	1.33
檜垣 周作	350,000	1.13
オリエントビルデロップメント6号株式会社	222,786	0.72
ワイエスフード株式会社	199,300	0.64
合計	19,245,727	62.29

